

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	銭亀沢地域水産業再生委員会
代表者名	会長 柴田 一

再生委員会の 構成員	銭亀沢漁業協同組合、函館市
オブザーバー	北海道渡島総合振興局産業振興部水産課 北海道漁業協同組合連合会函館支店

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	地 域：函館市銭亀町、新湊町、古川町 対象魚業種類：総組合員数 73人 イカ釣り漁業 7経営体 刺網漁業 8経営体 サケ定置網漁業 1経営体 コンブ養殖漁業 24経営体 採介藻漁業 60経営体 一本釣り漁業 19経営体 ※兼業含む
-----------------------	---

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当銭亀沢地域水産業再生委員会が所管する地域は、三方を海に囲まれた函館市の中にあっては津軽海峡に面し、イカ釣り漁業やサケ定置網漁業、コンブやウニ、アワビなどを対象とした採介藻漁業、コンブ養殖漁業などの沿岸漁業が主体的に営まれている。

しかし、近年では、海水温の上昇に伴い、マコンブの葉枯れや根腐れ、ウニなど底生生物の斃死、スルメイカやサケ、ホッケなどの回遊性魚類の来遊量の減少など、海洋環境の急激な変化により漁獲量が減少傾向にある。

そのような中、当地域の基幹漁業であり、漁獲高の11%を占め、安定した生産が見込めるコンブ養殖漁業においても、洋上栽培過程での種苗の芽落ちや未着生など、海水温の上昇に起因していると考えられる新たな問題が発生し、生産量が減産傾向にあることから、これらの対策が緊急の課題となっている。

また、消費者の嗜好の多様化が進み、水産物の消費が低迷しているなど、漁業を取り巻く環境が厳しさを増す中、漁村地域では漁業者の高齢化や厳しい就労環境による離業者の増加が進行しており、後継者や漁業従事者の確保対策が必要となっている。

さらには、追い打ちをかけるように原油取引価格の高騰が漁業用燃料や資材などの漁業経費の増加を招き漁業経営を圧迫するなど、当地域の水産業を取り巻く環境は、より一層厳しい状況に置かれている。

(2) その他の関連する現状等

当地域は漁業への依存度が高く、漁業を中心とした産業構造となっていることから、漁業の盛衰が直接地域産業へ影響を及ぼす状況となっている。

そのため、特にスルメイカやコンブ、サケの漁獲量減少は、原材料確保先を海外を含む他地域へ求めることによる輸送費や原料保管料などの経費の増加や、地産の魚介類を使用した特産品の製造減などにより、水産加工業の経営を圧迫する要因となっている。

また、函館市は船舶設備・漁業関連会社も多いため、漁獲量の減少による漁家経営の悪化により、漁業者の設備投資が抑制され、漁船や漁具等の船舶設備・漁業関連産業の低迷を招いている。

そのほか、函館市は年間400万人以上が観光に訪れる観光都市であり、その観光目的の多くが新鮮な海産物と函館山から見える漁り火を期待しての来函となっている。そのため、特に市の魚であるスルメイカの低迷は、スルメイカの供給力低下と操業自粛による漁り火の消灯と相まって、函館市の魅力を大幅に低減させ、観光客の期待に添えないだけでなく、観光関連産業や飲食店業界に多大な影響を与えるものである。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

地域の基幹産業を魅力ある産業とするため、漁業後継者や新規就業者が安心して着業できるよう、効率的で安定した漁業経営を目指すとともに、資源管理型漁業やつくり育てる漁業を推進し、豊かな海を将来にわたり持続的に利用するため、次の活動に取り組み、地域の活性化を図る。

○ウニやアワビ、コンブ等の浅海資源の永続的な利用を図るため、適正な漁場の管理による資源保護に努めるとともに、その他の魚種も含めて限られた水産資源を活用し、安定した漁業収入の確保や付加価値向上対策による収入の向上を図るため、

- ・種苗放流や母藻の設置による資源の維持・増大と漁場整備の推進
- ・操業規制や禁漁区の設定による資源保護
- ・船内生け簀の整備による付加価値向上対策の強化
- ・コンブ養殖施設の整備・更新による漁業生産性の向上対策の強化
- ・雑海藻駆除や清掃活動の推進による漁場の管理・保全体制の強化
- ・活〆技術の普及と選別方法や低温管理など出荷体制の構築を通じた付加価値向上対策の強化
- ・魚食普及による消費・流通の拡大対策とPR体制の強化

に努める。

○効率的で安定的な漁業経営の確立を目指すため、省エネ機器等の積極的な導入や機器・設備等のメンテナンス実施による負荷の軽減、減速航行や漁場情報の共有化など効率的な操業を実現し、漁業用燃料経費の削減を図るため、

- ・省エネ機器等の導入による漁業用燃料経費の削減
- ・船体および機器メンテナンスの実施による負荷の低減
- ・効率的な操業体制の構築による省燃油活動の実施

に努める。

○以上の取り組みに加え、漁業後継者など若者が新規着業しやすい環境を整えることにより、若者人口の増加を図りながら、高齢漁業者が少しでも長く、健康に就業できるよう就労環境の改善を図るため、

- ・漁業就業に必要な資格の取得に対する支援の実施
- ・新規漁業就業者の漁業研修制度を活用した研修支援
- ・漁労作業の省力化および共同化・協業化を推進するための共同利用施設等の整備
- ・漁業者の就労環境改善のための生産基盤施設の整備

に努める。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・操業隻数、期間等の規制遵守による資源へ与える負荷の抑制
(海洋生物資源の保存及び管理に関する法律、北海道海面漁業調整規則)
- ・資源管理計画に基づく自主的資源管理措置の実施による資源保護と漁業経費の削減
(北海道資源管理協議会)
- ・持続的養殖生産確保法に基づく漁場改善計画の適正な推進による養殖漁場環境の保全(北海道)
- ・共同漁業権行使規則に基づく制限の徹底による資源保護(銭亀沢漁業協同組合理事会)

※プランの取り組みに関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容 (毎年ごとに数値目標とともに記載)

1 年目 (平成 26 年度)

以降、以下の取組内容は、取組の進捗状況や得られた知見等を踏まえ、必要に応じて見直すこととする。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・採介藻漁業60経営体は、銭亀沢漁業協同組合および函館市と連携し、ウニやアワビ等を対象とした囲い礁などの増殖場の設置を北海道に対し要望し、漁業者自らも、ウニやアワビ等の種苗放流の実施や漁場等の清掃活動の実施により漁場の保全に努め、資源の維持・増大による漁業収入の安定向上を図る。 また、漁業者は、銭亀沢漁業協同組合と連携し、磯焼け漁場の藻場回復を目的とした岩盤清掃や母藻の設置に加え、禁漁区の設定等の効果をモニタリングしつつ、必要に応じて適正なウニの密度管理を実施し、藻場の保全と管理体制の強化に取り組む。 ・イカ釣り漁業7経営体は、海水冷却装置の導入により船内生け簀でのスルメイカの生残率向上を図り、付加価値の高い活イカや生け簀イカの供給量増加による収入の向上を目指す。 ・一本釣り漁業19経営体、刺網漁業8経営体は、銭亀沢漁業協同組合および函館市と連携し、ソイヤホッケ・タラ等を対象とした魚礁の設置を北海道に対し要望し、サケ定置網漁業1経営体とともに、鮮魚出荷に対する付加価値向上を図るため、船上活けによる出荷量を増やすべく技術講習会等を開催し普及を図るとともに、より適切な施氷等による低温管理 (5℃以下) の徹底による鮮度保持の向上への取組について検討する。 特に、ブリについては、これまで流通していないことから、関東・関西を含めた販路開拓に努めるとともに、販売先が求める最適な保存管理方法のあり方について検討を行い、安定した出荷の実現を目指す。 また、ヒラメ等の鮮魚出荷についても、選別サイズを細分化・統一化を図るとともに、低温管理による鮮度保持に努めつつ、多様な消費者ニーズにあった形での出荷体制を構築することで、一層の付加価値向上に取り組む。 ・コンブ養殖漁業24経営体は、銭亀沢漁業協同組合および試験研究機関と連携し、沖出し後のこんぶ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた成長に応じて行われる間引きや浮上作業について、共同で知見を収集し、マニュアル化を図るとともに、対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産対策に取り組む。 ・全経営体は、銭亀沢漁業協同組合および函館市と連携し、札幌など大消費地への販売促進活動を行うための販売戦略を立案するとともに、まずは、学校給食や年6回開催を予定する料理教室などを通じた魚食普及による消費、流通の拡大対策とPR活動の強化に取り組む。 <p>これらの取組みにより 2. 2%の収入向上を見込む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全経営体は、減速航行や漁場情報の共有および船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ・省エネ機器等導入推進事業を活用し、2隻が省燃油型エンジンへの換装を実施するとともに、コンブ養殖漁業4経営体が省エネ型コンブ乾燥機を導入し、漁業用燃料経費の削減に取り組む。 ・コンブ養殖漁業24経営体、採介藻漁業60経営体は、漁業生産性向上のため、コンブ洗浄機などの機器の共同購入を推進し、省力化および共同化・協業化による漁業経費の削減に取り組む。 <p>これらの取組みにより 2. 1%の経費削減を見込む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築等事業 ・省燃油活動推進事業 ・省エネ機器等導入推進事業 ・新規漁業就業者総合支援事業 ・函館市沿岸漁業構造改善対策事業補助金 ・水産基盤整備事業 ・農山漁村地域整備交付金事業

2年目（平成27年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・採介藻漁業60経営体は、銭亀沢漁業協同組合および函館市と連携し、ウニやアワビ等を対象とした囲い礁などの増殖場の設置を北海道に対し要望し、漁業者自らも、ウニやアワビ等の種苗放流の実施や漁場等の清掃活動の実施により漁場の保全に努め、資源の維持・増大による漁業収入の安定向上を図る。 また、漁業者は、銭亀沢漁業協同組合と連携し、磯焼け漁場の藻場回復を目的とした岩盤清掃や母藻の設置に加え、禁漁区の設定等の効果をモニタリングしつつ、必要に応じて適正なウニの密度管理を実施し、藻場の保全と管理体制の強化に取り組む。 ・イカ釣り漁業7経営体は、海水冷却装置の導入により船内生け簀でのスルメイカの生残率向上を図り、付加価値の高い活イカや生け簀イカの供給量増加による収入の向上を目指す。 ・一本釣り漁業19経営体、刺網漁業8経営体は、銭亀沢漁業協同組合および函館市と連携し、ソイやホッケ・タラ等を対象とした魚礁の設置を北海道に対し要望し、サケ定置網漁業1経営体とともに、鮮魚出荷に対する付加価値向上を図るため、船上活〆による出荷量を増やすべく技術講習会等を開催し普及を図るとともに、より適切な施氷等による低温管理の徹底による鮮度保持の向上を図るべく、ルール作りを行い、対策を徹底する。 特に、ブリについては、これまで流通していないことから、関東・関西を含めた販路開拓に努めるとともに、販売先が求める最適な保存管理方法のあり方について検討を行い、安定した出荷の実現を目指す。 また、ヒラメ等の鮮魚出荷についても、選別サイズを細分化・統一化を図るとともに、低温管理による鮮度保持に努めつつ、多様な消費者ニーズにあった形での出荷体制を構築することで、一層の付加価値向上に取り組む。 ・コンブ養殖漁業24経営体は、銭亀沢漁業協同組合および試験研究機関と連携し、沖出し後のこんぶ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた成長に応じて行われる間引きや浮上作業について、共同で知見を収集し、マニュアル化を図るとともに、対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産対策に取り組む。 また、漁業者は、銭亀沢漁業協同組合と連携し、老朽化したコンブ養殖施設の更新と不足した施設の新規整備を実施し、漁業生産性の向上による収入の向上を目指す。 ・全経営体は、銭亀沢漁業協同組合および函館市と連携し策定した販売戦略に基づき、札幌など大消費地への販売促進活動を行うとともに、引き続き、学校給食や年6回開催を予定する料理教室などを通じた魚食普及による消費、流通の拡大対策とPR活動の強化に取り組む。 <p>これらの取組みにより4.8%の収入向上を見込む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全経営体は、減速航行や漁場情報の共有および船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ・省エネ機器が未導入の経営体については、引き続き省エネ機器等導入推進事業の活用による機器導入を推進し、漁業用燃料経費の削減に取り組む。 ・コンブ養殖漁業24経営体、採介藻漁業60経営体は、漁業生産性向上のため、コンブ洗浄機などの機器の共同購入を推進し、省力化および共同化・協業化による漁業経費の削減に取り組む。 <p>これらの取組みにより2.1%の経費削減を見込む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築等事業 ・省エネ機器等導入推進事業 ・新規漁業就業者総合支援事業 ・函館市沿岸漁業構造改善対策事業補助金 ・水産基盤整備事業 ・農山漁村地域整備交付金事業

3年目（平成28年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・採介藻漁業60経営体は、銭亀沢漁業協同組合および函館市と連携し、ウニやアワビ等を対象とした囲い礁などの増殖場の設置を北海道に対し要望し、漁業者自らも、ウニやアワビ等の種苗放流の実施や漁場等の清掃活動の実施により漁場の保全に努め、資源の維持・増大による漁業収入の安定向上を図る。 また、漁業者は、銭亀沢漁業協同組合と連携し、磯焼け漁場の藻場回復を目的とした岩盤清掃や母藻の設置に加え、禁漁区の設定等の効果をモニタリングしつつ、必要に応じて適正なウニの密度管理を実施し、藻場の保全と管理体制の強化に取り組む。 ・イカ釣り漁業7経営体は、海水冷却装置の導入により船内生け簀でのスルメイカの生残率向上を図り、付加価値の高い活イカや生け簀イカの供給量増加による収入の向上を目指す。 ・一本釣り漁業19経営体、刺網漁業8経営体は、銭亀沢漁業協同組合および函館市と連携し、ソイヤホッケ・タラ等を対象とした魚礁の設置を北海道に対し要望し、サケ定置網漁業1経営体とともに、鮮魚出荷に対する付加価値向上を図るため、船上活〆による出荷量を増やすべく技術講習会等を開催し普及を図るとともに、より適切な施氷等による低温管理の徹底による鮮度保持の向上を図るべく、作成したルールに従い、対策を徹底する。 特に、ブリについては、これまで流通していないことから、関東・関西を含めた販路開拓に努めるとともに、販売先が求める最適な保存管理方法のあり方について検討を行い、安定した出荷の実現を目指す。 また、ヒラメ等の鮮魚出荷についても、選別サイズを細分化・統一化を図るとともに、低温管理による鮮度保持に努めつつ、多様な消費者ニーズにあった形での出荷体制を構築することで、一層の付加価値向上に取り組む。 ・コンブ養殖漁業24経営体は、銭亀沢漁業協同組合および試験研究機関と連携し、沖出し後のこんぶ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた成長に応じて行われる間引きや浮上作業について、共同で知見を収集し、マニュアル化を図るとともに、対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産対策に取り組む。 ・全経営体は、銭亀沢漁業協同組合および函館市と連携し策定した販売戦略に基づき、札幌など大消費地への販売促進活動を行うとともに、引き続き、学校給食や年6回開催を予定する料理教室などを通じた魚食普及による消費、流通の拡大対策とPR活動の強化に取り組む。 <p>これらの取り組みにより4.8%の収入向上を見込む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全経営体は、減速航行や漁場情報の共有および船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ・省エネ機器が未導入の経営体については、引き続き省エネ機器等導入推進事業の活用による機器導入を推進し、漁業用燃料経費の削減に取り組む。 ・コンブ養殖漁業24経営体、採介藻漁業60経営体は、漁業生産性向上のため、コンブ洗浄機などの機器の共同購入を推進し、省力化および共同化・協業化による漁業経費の削減に取り組む。 <p>これらの取り組みにより2.1%の経費削減を見込む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築等事業 ・新規漁業就業者総合支援事業 ・函館市沿岸漁業構造改善対策事業補助金 ・水産基盤整備事業 ・農山漁村地域整備交付金事業

4年目（平成29年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・採介藻漁業60経営体は、銭亀沢漁業協同組合および函館市と連携し、ウニやアワビ等を対象とした囲い礁などの増殖場の設置を北海道に対し要望し、漁業者自らも、ウニやアワビ等の種苗放流の実施や漁場等の清掃活動の実施により漁場の保全に努め、資源の維持・増大による漁業収入の安定向上を図る。 また、漁業者は、銭亀沢漁業協同組合と連携し、磯焼け漁場の藻場回復を目的とした岩盤清掃や母藻の設置に加え、禁漁区の設定等の効果をモニタリングしつつ、必要に応じて適正なウニの密度管理を実施し、藻場の保全と管理体制の強化に取り組む。 ・イカ釣り漁業7経営体は、海水冷却装置の導入により船内生け簀でのスルメイカの生残率向上を図り、付加価値の高い活イカや生け簀イカの供給量増加による収入の向上を目指す。 ・一本釣り漁業19経営体、刺網漁業8経営体は、銭亀沢漁業協同組合および函館市と連携し、ソイヤホッケ・タラ等を対象とした魚礁の設置を北海道に対し要望し、サケ定置網漁業1経営体とともに、鮮魚出荷に対する付加価値向上を図るため、船上活〆による出荷量を増やすべく技術講習会等を開催し普及を図るとともに、より適切な施氷等による低温管理の徹底による鮮度保持の向上を図るべく、作成したルールに従い、対策を徹底する。 特に、ブリについては、これまで流通していないことから、関東・関西を含めた販路開拓に努めるとともに、販売先が求める最適な保存管理方法のあり方について検討を行い、安定した出荷の実現を目指す。 また、ヒラメ等の鮮魚出荷についても、選別サイズを細分化・統一化を図るとともに、低温管理による鮮度保持に努めつつ、多様な消費者ニーズにあった形での出荷体制を構築することで、一層の付加価値向上に取り組む。 ・コンブ養殖漁業24経営体は、銭亀沢漁業協同組合および試験研究機関と連携し、沖出し後のこんぶ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた成長に応じて行われる間引きや浮上作業について、共同で知見を収集し、マニュアル化を図るとともに、対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産対策に取り組む。 ・全経営体は、銭亀沢漁業協同組合および函館市と連携し策定した販売戦略に基づき、札幌など大消費地への販売促進活動を行うとともに、引き続き、学校給食や年6回開催を予定する料理教室などを通じた魚食普及による消費、流通の拡大対策とPR活動の強化に取り組む。 <p>これらの取り組みにより4.8%の収入向上を見込む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全経営体は、減速航行や漁場情報の共有および船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ・省エネ機器が未導入の経営体については、引き続き省エネ機器等導入推進事業の活用による機器導入を推進し、漁業用燃料経費の削減に取り組む。 ・コンブ養殖漁業24経営体、採介藻漁業60経営体は、漁業生産性向上のため、コンブ洗浄機などの機器の共同購入を推進し、省力化および共同化・協業化による漁業経費の削減に取り組む。 <p>これらの取り組みにより2.1%の経費削減を見込む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築等事業 ・新規漁業就業者総合支援事業 ・函館市沿岸漁業構造改善対策事業補助金 ・水産基盤整備事業 ・農山漁村地域整備交付金事業

5年目（平成30年度）

取組の最終年度であり、前年度に引き続き行うが、目標達成が確実なものとなるよう、プランの取組状況を確認しつつ、必要に応じて施策の見直しを行う。

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none">・採介藻漁業60経営体は、銭亀沢漁業協同組合および函館市と連携し、ウニやアワビ等を対象とした囲い礁などの増殖場の設置を北海道に対し要望し、漁業者自らも、ウニやアワビ等の種苗放流の実施や漁場等の清掃活動の実施により漁場の保全に努め、資源の維持・増大による漁業収入の安定向上を図る。 また、漁業者は、銭亀沢漁業協同組合と連携し、磯焼け漁場の藻場回復を目的とした岩盤清掃や母藻の設置に加え、禁漁区の設定等の効果をモニタリングしつつ、必要に応じて適正なウニの密度管理を実施し、藻場の保全と管理体制の強化に取り組む。・イカ釣り漁業7経営体は、海水冷却装置の導入により船内生け簀でのスルメイカの生残率向上を図り、付加価値の高い活イカや生け簀イカの供給量増加による収入の向上を目指す。・一本釣り漁業19経営体、刺網漁業8経営体は、銭亀沢漁業協同組合および函館市と連携し、ソイやホッケ・タラ等を対象とした魚礁の設置を北海道に対し要望し、サケ定置網漁業1経営体とともに、鮮魚出荷に対する付加価値向上を図るため、船上活けによる出荷量を増やすべく技術講習会等を開催し普及を図るとともに、より適切な施氷等による低温管理の徹底による鮮度保持の向上を図るべく、作成したルールに従い、対策を徹底する。 特に、ブリについては、これまで流通していないことから、関東・関西を含めた販路開拓に努めるとともに、販売先が求める最適な保存管理方法のあり方について検討を行い、安定した出荷の実現を目指す。 また、ヒラメ等の鮮魚出荷についても、選別サイズを細分化・統一化を図るとともに、低温管理による鮮度保持に努めつつ、多様な消費者ニーズにあった形での出荷体制を構築することで、一層の付加価値向上に取り組む。・コンブ養殖漁業24経営体は、銭亀沢漁業協同組合および試験研究機関と連携し、沖出し後のこんぶ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた成長に応じて行われる間引きや浮上作業について、共同で知見を収集し、マニュアル化を図るとともに、対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産対策に取り組む。・全経営体は、銭亀沢漁業協同組合および函館市と連携し策定した販売戦略に基づき、札幌など大消費地への販売促進活動を行うとともに、引き続き、学校給食や年6回開催を予定する料理教室などを通じた魚食普及による消費、流通の拡大対策とPR活動の強化に取り組む。 <p>これらの取り組みにより4.8%の収入向上を見込む。</p>
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none">・全経営体は、減速航行や漁場情報の共有および船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上のための省燃油活動に取り組む。・省エネ機器が未導入の経営体については、引き続き省エネ機器等導入推進事業の活用による機器導入を推進し、漁業用燃料経費の削減に取り組む。・コンブ養殖漁業24経営体、採介藻漁業60経営体は、漁業生産性向上のため、コンブ洗浄機などの機器の共同購入を推進し、省力化および共同化・協業化による漁業経費の削減に取り組む。 <p>これらの取り組みにより2.1%の経費削減を見込む。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none">・漁業経営セーフティネット構築等事業・新規漁業就業者総合支援事業・函館市沿岸漁業構造改善対策事業補助金・水産基盤整備事業・農山漁村地域整備交付金事業

※プランの実施期間が6年以上となる場合、記載欄は適宜増やすこと。

※「活用する支援措置等」欄に記載するのは国の支援措置に限らない。

(4) 関係機関との連携

・資源の維持・増大を含めた資源保護および漁場管理・保全について、地方独立行政法人北海道立総合研究機構および北海道と指導を仰ぎながら推進する。
 ・コンブ、スルメイカ・サケなど主要な水産物の消費拡大対策について、北海道漁業協同組合連合会や北海道、函館市と連携をとりながら推進する。
 ・国際水産海洋都市の実現に向け、マリンITの活用や新技術の開発などについて、函館市国際水産・海洋総合研究センターを活用した中で、北海道大学や地方独立行政法人北海道立総合研究機構など学術研究機関と連携を取りながら推進する。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 %以上	基準年	平成	年度～平成	年平均：漁業所得	千円
	目標年		平成	年度	: 漁業所得 千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築等事業 (緊急特別対策を含む)	国の漁業経営セーフティネット構築等事業の活用により、燃油高騰の影響緩和が図られ、漁業経営の安定に繋がることから、浜の活力再生プランの効果が高められる。
省燃油活動推進事業	本事業の実施により、漁業者自らが省エネを意識し、省燃油活動を実践することで、浜の活力再生プランの効果が高められる。
省エネ機器等導入推進事業	本事業の活用により、漁業経費における燃油削減効果が一層高められることから、浜の活力再生プランの効果が高められる。
新規漁業就業者総合支援事業	本事業の実施により、漁業後継者および新規就業者の就業を促し、若年人口の増加による地域活性化が見込まれることから、浜の活力再生プランの効果が高められる。
水産基盤整備事業 農山漁村地域整備交付金事業	本事業の活用により、漁業生産活動の拠点となる漁港の整備および機能保全ならびに漁場の整備を推進することにより、流通機能の強化と水産物安定生産の向上が図られることから、浜の活力再生プランの効果が高められる。
水産環境整備事業	本事業の活用により、浅海資源の生育環境を整備するとともに、継続して実施しているウニ、アワビ等の種苗放流効果を高め、漁業生産の安定・増大による収入の向上を図る。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する
 ※本欄の記載により、関連施策の実施を確約するものではない。